

四半期報告書

(第113期第3四半期)

日本金属株式会社

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年2月13日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 下川 康志
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 （上記は登記上の本店所在地ではありますが、本店業務は下記の本社事務所で 行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所
【電話番号】	03-5765-8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 丸山 尚之
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 （東京都港区芝五丁目30番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (百万円)	37,760	34,516	49,291
経常利益 (百万円)	2,389	831	2,685
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,695	226	908
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,475	380	1,017
純資産額 (百万円)	21,672	21,393	21,214
総資産額 (百万円)	61,546	61,492	61,885
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	253.21	33.87	135.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.2	34.8	34.3

回次	第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	83.38	4.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、国内では輸出や設備投資の一部に弱さが見られ、企業の業況判断は製造業を中心に引き続き慎重さが増しております。海外におきましても、通商問題を巡る動向や、中国経済の先行き、英国のEU離脱など不確実性が増しており、依然として先行き不透明な状況が続いています。

ステンレス業界におきましては、景気減退に伴う需要の停滞や米中貿易摩擦の長期化などを背景とした輸出の伸び悩み、物流費等のコスト上昇など厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、生産効率改善の継続した取り組みや営業面での原材料価格動向の販売価格への適時な反映に取り組んでまいりましたが、令和元年11月19日に発生しました当社板橋工場第三圧延工場における火災事故の影響により、主力の冷間圧延ステンレス鋼帯製品におきまして、実需の減少以上に生産・販売数量の減少を強いられることとなったほか、現時点で明らかに大規模修理や新設の必要が見込まれる設備等について、当第3四半期の決算にて特別損失として火災損失205百万円を計上したことなどにより、収益は大幅に悪化いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べて3,243百万円(8.6%)減収の34,516百万円となりました。損益面につきましては、前年同四半期連結累計期間と比べて、営業利益は1,473百万円(64.2%)減益の822百万円、経常利益は1,558百万円(65.2%)減益の831百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,468百万円(86.6%)減益の226百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼事業

みがき帯鋼事業におきましては、国内市場では自動車用光モール向けステンレスが前年同期並みの販売数量を維持したものの、中国市場の景気低迷の影響を受けて海外向け自動車用光モール向けステンレスや自動車部品向けみがき特殊帯鋼の需要が減退したことや、冷間圧延ステンレス生産における火災事故の影響などにより、前年同四半期連結累計期間と比べて、売上高は3,068百万円(10.2%)減収の27,009百万円となり、営業利益は1,243百万円(53.3%)減益の1,089百万円となりました。

② 加工品事業

加工品事業におきましては、自動車用高精度異形鋼や文具向け精密管等が前年同期と比べ増販したものの、型鋼製品の減販や、中国の景気低迷の影響などによる計測機器向けや自動車部品向けの精密細管の需要減退などにより、前年同四半期連結累計期間と比べて、売上高は175百万円(2.3%)減収の7,507百万円となり、営業利益は180百万円(23.3%)減益の595百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ393百万円減少の61,492百万円となりました。

流動資産は、978百万円減少の29,600百万円となりました。これは主に、たな卸資産が合計で358百万円増加したものの、売上高の減少等により現金及び預金が1,369百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、584百万円増加の31,891百万円となりました。これは主に、積極的な設備投資等により有形固定資産が合計で524百万円増加し、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が株価上昇等により142百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ572百万円減少の40,098百万円となりました。

流動負債は、2,591百万円増加の27,023百万円となりました。これは主に、短期借入金長期借入金からの借り換え等により3,718百万円増加した一方、売上高の減少に伴う仕入れの抑制等により支払手形及び買掛金が749百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、3,164百万円減少の13,075百万円となりました。これは主に、長期借入金3,172百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、179百万円増加の21,393百万円となりました。これは主に、その他の包括利益累計額で、その他有価証券評価差額金が102百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の34.3%から0.5ポイント上昇し、34.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

令和元年11月19日に発生しました当社板橋工場における火災事故につきましては、原材料メーカー各社、流通各社ははじめ関係各社の皆様に多大なご協力をいただき、当社板橋工場製品の供給を早期に回復・維持できる体制を構築することは出来ましたが、工場の復旧につきましては、出火元である第三庄延工場の建物の安全確認などの関係で、出火原因の特定・復旧対策の策定に時間を要する状況です。

このため、最終的な設備等の被害総額を特定できていないほか、当面の製品供給体制に伴う原材料や生産工程での対応に要するコスト増加など、今後の業績に及ぼす影響額も、現時点では未だ正確に把握できておりません。

第三庄延工場を早期に復旧し、生産体制を正常化させることが、喫緊の課題となっております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、311百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,700,000	6,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,700,000	6,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和元年10月1日～ 令和元年12月31日	—	6,700	—	6,857	—	986

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である令和元年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,680,900	66,809	—
単元未満株式	普通株式 13,700	—	—
発行済株式総数	6,700,000	—	—
総株主の議決権	—	66,809	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株 (議決権9個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

② 【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	5,400	—	5,400	0.08
計	—	5,400	—	5,400	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,423	5,053
受取手形及び売掛金	※1 9,258	※1 8,473
電子記録債権	※1 4,656	※1 5,289
商品及び製品	4,636	4,996
仕掛品	4,219	3,972
原材料及び貯蔵品	1,064	1,309
その他	324	509
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	30,578	29,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,601	3,499
機械装置及び運搬具（純額）	6,885	7,368
土地	16,258	16,266
その他（純額）	1,317	1,453
有形固定資産合計	28,063	28,588
無形固定資産	75	110
投資その他の資産		
投資有価証券	2,179	2,322
その他	1,029	907
貸倒引当金	△40	△36
投資その他の資産合計	3,168	3,192
固定資産合計	31,306	31,891
資産合計	61,885	61,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 12,060	※1 11,310
短期借入金	8,880	12,598
賞与引当金	437	111
返品調整引当金	51	51
環境対策引当金	11	20
その他	2,990	2,930
流動負債合計	24,431	27,023
固定負債		
長期借入金	10,397	7,225
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	2,402	2,442
環境対策引当金	30	61
その他	368	304
固定負債合計	16,239	13,075
負債合計	40,671	40,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	6,663	6,689
自己株式	△10	△10
株主資本合計	14,497	14,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	707	810
土地再評価差額金	5,998	5,998
為替換算調整勘定	139	190
退職給付に係る調整累計額	△129	△128
その他の包括利益累計額合計	6,717	6,870
純資産合計	21,214	21,393
負債純資産合計	61,885	61,492

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	37,760	34,516
売上原価	31,353	29,631
売上総利益	6,407	4,885
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	964	909
役員報酬及び給料手当	1,790	1,793
賞与引当金繰入額	39	27
退職給付費用	75	115
減価償却費	139	142
その他	1,101	1,074
販売費及び一般管理費合計	4,111	4,063
営業利益	2,295	822
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	67	66
受取賃貸料	59	29
スクラップ売却収入	44	19
その他	45	16
営業外収益合計	220	138
営業外費用		
支払利息	75	74
為替差損	25	31
その他	25	22
営業外費用合計	125	128
経常利益	2,389	831
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
為替換算調整勘定取崩益	15	—
特別利益合計	17	—
特別損失		
固定資産除却損	25	170
火災損失	—	※1 205
投資有価証券評価損	—	8
会員権評価損	0	—
特別損失合計	26	385
税金等調整前四半期純利益	2,380	446
法人税、住民税及び事業税	486	117
法人税等調整額	198	102
法人税等合計	685	219
四半期純利益	1,695	226
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,695	226

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
四半期純利益	1,695	226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△270	102
為替換算調整勘定	△4	50
退職給付に係る調整額	55	0
その他の包括利益合計	△219	153
四半期包括利益	1,475	380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,475	380
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
受取手形	548百万円	466百万円
電子記録債権	510百万円	674百万円
支払手形	180百万円	138百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 火災損失

令和元年11月19日に発生した当社板橋工場における火災事故の影響による損失額であり、その内訳は、有形固定資産（主に機械装置及び運搬具）の滅失損であります。

なお、火災損失の見込み額は、現時点で判明している損害の状況について入手可能な情報に基づき算定したものであり、損害状況等の調査が完了していないことから、新たな事実が発見された場合には、追加で費用又は損失が発生する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
減価償却費	1,165百万円	1,196百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	200,837	30	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成31年4月1日 至令和元年12月31日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
令和元年5月24日 取締役会	普通株式	200,836	30	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	30,077	7,683	37,760	—	37,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	765	8	774	△774	—
計	30,843	7,691	38,534	△774	37,760
セグメント利益	2,332	775	3,108	△812	2,295

(注) 1 セグメント利益の調整額△812百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	27,009	7,507	34,516	—	34,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	736	7	743	△743	—
計	27,745	7,514	35,260	△743	34,516
セグメント利益	1,089	595	1,684	△862	822

(注) 1 セグメント利益の調整額△862百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	253.21円	33.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,695	226
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,695	226
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,694	6,694

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本金属株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 聡 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年2月13日
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 下川 康志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 (上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の 本社事務所でっております。)
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 (東京都港区芝五丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長下川康志は、当社の第113期第3四半期（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。